

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	地方税の賦課徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鴨川市は、地方税の賦課徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

鴨川市長

公表日

令和1年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税の賦課徴収に関する事務
②事務の概要	<p>・地方税法、その他の地方税に関する法律及び条例に基づき、個人住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の賦課徴収とそれに関する調査を行う。</p> <p>・地方税法(昭和25年法律第226号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>【個人住民税】</p> <ul style="list-style-type: none">①個人住民税賦課対象者の判定②課税資料(申告書等)の個人特定③個人住民税課税者の配偶者、扶養者の判定④個人住民税額の算定⑤納税通知書による個人住民税額の通知⑥個人住民税に関する証明書の発行⑦個人住民税台帳の照会 <p>【軽自動車税】</p> <ul style="list-style-type: none">①自治体内に定置場を持つ軽自動車の車両情報と合わせて、所有者と使用者の管理②納税通知書による軽自動車税額の通知 <p>【固定資産税】</p> <ul style="list-style-type: none">①固定資産(土地、家屋、償却資産)の評価、価格の決定②固定資産税額の算定③納税通知書による固定資産税額の通知④固定資産税に係わる証明書の発行⑤固定資産課税台帳の照会 <p>【国民健康保険税】</p> <ul style="list-style-type: none">①国民健康保険税賦課対象者の判定②国民健康保険税の算定③納税通知書による国民健康保険税(料)額の通知④国民健康保険に係わる証明書の発行⑤国民健康保険税課税台帳の照会 <p>【収納・滞納管理】</p> <ul style="list-style-type: none">①収納に関する事務 徴収簿の作成 督促状や催告書の発送 滞納者から徴収を促すための連絡、納税相談、訪問等 不納欠損対象の把握、決定 口座振替の登録②滞納処分の執行に係る手続き及び執行 滞納者に関する実態調査 執行機関への滞納処分に係る通知等 換価に係る手続(公売等) 滞納処分の執行③納税に係わる証明書の発行④過誤納金の還付に係わる事務
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none">① 税オンラインシステム、eLtaxシステム、国税連携システム、申告支援システム、家屋評価システム、固定資産情報管理システム、土地台帳データシステム② 中間サーバー③ 団体内統合利用番号連携サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
<ul style="list-style-type: none">① 個人住民税課税情報ファイル、軽自動車税課税情報ファイル、固定資産税課税情報ファイル、国民健康保険税課税情報ファイル、収納・滞納管理情報ファイル② 団体内統合利用番号連携サーバー ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 16の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) 別表第2の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税 関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項) (別表第2における情報照会の根拠) 別表第2の第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄に掲げる「地方税の賦課徴収に関する事務」を処理するために第3欄に掲げる者(情報提供者)に対し、第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めることができることとされている項(27項) 第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄に掲げる「国民健康保険料の徴収又は納入に関する事務」を処理するために第3欄に掲げる者(情報提供者)に対し、第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めることができることとされている項(44、45、46の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (別表第2における情報提供の根拠) 1、2、3、4、6、7、8、10、12、13、16、19、20、21、22、23、25、28、31、32、33、34、35、36、37、38、39、40、43、44、45、47、49、50、51、53、54、55、58、59条 (別表第2における情報照会の根拠) 第20条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	鴨川市総務課行政係 千葉県鴨川市横渚1450番地 04-7093-7829(直通)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	鴨川市税務課 千葉県鴨川市横渚1450番地 04-7093-7832(直通)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年6月15日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年6月15日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月30日	I-5 ②所属長の役職名	—	課長	事前	
令和1年6月30日	IV-1 提出する特定個人情報保護 評価書の種類	—	基礎項目評価書	事前	
令和1年6月30日	IV-2 目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-3 目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-3 権限のない者(元職員、アクセ ス権限のない職員等)によっ て不正に使用されるリスクへ の対策は十分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-4 委託先における不正な使用等 のリスクへの対策は十分か	—	委託しない	事前	
令和1年6月30日	IV-5 不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	—	提供・移転しない	事前	
令和1年6月30日	IV-6 目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-6 不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-7 特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	—	十分である	事前	
令和1年6月30日	IV-8 実施の有無	—	自己点検	事前	
令和1年6月30日	IV-9 従業者に対する教育・啓発	—	十分に行っている	事前	